

食品分野におけるプラスチック容器包装資源循環タスクフォース（第5回）
議事要旨

1. 日時・場所：令和8年2月20日(金)
2. 農林水産省会議室（ハイブリッド形式）
3. 出席者：別紙のとおり（出席者名簿）
4. 議題：（1）ケミカルリサイクル（油化）について
 - ・ケミカルリサイクルの取組とケミカルリサイクル製品の御紹介
 - ・資源循環、カーボンニュートラルに向けたPSジャパンの取組（2）マスバランスについて
 - ・エコマーク「容器包装」関連の認定基準とマスバランス方式（3）包装材メーカーからの情報提供
 - ・TOPPAN サーキュラーエコノミーの取組
 - ・意見交換
5. 主な発言内容等：

（1）ケミカルリサイクル（油化）について

- ・ケミカルリサイクルの取組とケミカルリサイクル製品の御紹介
 - 三井化学株式会社、株式会社 CFP から資料説明。
- ・資源循環、カーボンニュートラルに向けたPSジャパンの取組
 - PSジャパン株式会社から資料説明。

（2）マスバランスについて

- ・エコマーク「容器包装」関連の認定基準とマスバランス方式
 - （公財）日本環境協会エコマーク事務局から資料説明。

（3）包装材メーカーからの情報提供

- ・TOPPAN サーキュラーエコノミーの取組
 - TOPPAN 株式会社から資料説明。

（4）意見交換

- ケミカルリサイクル由来のプラスチック製品のコストについて
 - ケミカルリサイクルはコストが高いとの印象があるが、原材料費が2～3倍という話であり、フィルムの製品価格が2～3倍になるわけではない。食品容器包装の原料費はコストアップするがそれ以外のコストは基本的に同じはず。最終製品としての食品容器包装になった時にどのくらいコストが上がったかイメージを持てるように情報を提供することが非常に重要。農林水産省はじめ政府の資料でもそうして欲しい。
 - 製品価格のコスト構成は理解するが、製品価格そのものが3倍くらいともいわれている。再生プラの割合、包材の種類等により異なるだろうが、利用側にはよくわからない部分も多いので、素材・包材業者等からの適切な情報提供をお願いする。

- 消費者が購入する際の製品価格が3倍になるわけではないとのことであったが、利用企業（ブランドオーナー）にとっては、3倍価格（値差400円）の再生材又は再生材利用容器を購入する場合、単純計算でも、①100トン=4000万円、②1000トン=4億円、③1万トン=40億円の持ち出しになるので、容易ではない。
- 食品は利益率が数%の薄利多売の世界で、コストの1~2%を突き詰めてやっているが、包材メーカーから食品企業へコストに関する情報提供はない。

○ ケミカルリサイクル製品の食品接触用途への使用

- 食品用器具及び容器包装の製造に用いる合成樹脂の原料としてのリサイクル材料の使用に関する指針（リサイクル材使用指針）において、「回収材料」中の「汚染物質」が十分に除去されることが保証される場合には、「化学的再生処理」により製造された「リサイクル材料」は「一次原料」として取り扱うとされているが、具体的にどのように保証されるか。
 - 三井化学ではナフサクラッカーから製品を出す際に、物性や製品分析において担保。ナフサクラッカーへの投入は品質管理が重要、使える原料はCFP社の協力で品質を確保。サプライチェーンとしては入口（CFP社）での管理と出口（三井化学）の製品を出す際にロットごとの検査で担保している。PCRの投入は品質管理が難しいが、太陽石油の石油精製設備を活用しながら使える品質に高める予定。供給量についてはCFPや太陽石油の受入能力に合わせて高める予定。
 - ナフサクラッカーへ投入する廃プラ分解油は、石油化学メーカーのクラッカーに直接納入できる油と石油精製に精製をお願いする油の2つに分かれる。廃プラの生産キャパはCFPの生産量で対応できる量となるため、現在2号機まで稼働、投入量9千トン（歩留まり7~8割）、今年中に3号機（3千トン）の立ち上げに着手予定で12千トンとなる。

○ ポリスチレンの資源循環

- 需要や回収量が増え、生産する規模が拡大すると製品価格は変わるか。
 - 一般的に生産が多くなれば製造コストは収斂していく。ただし、バイオ系の廃食用油価格は石化ナフサ価格より高く、また、廃プラ分解油も受入段階のプラスチックのコストからスタートする手間が入っている分、コストアップは避けられない。
 - 紙ラベルを除去できる、印字方式を変えるなどリサイクル収率の向上につながれば、コストを低下させられる可能性はある。
- モノマー化より油化の方が回収を考えるとコスト的に有利とのことだが、社会実装した際の課題やクリア期間はどのくらい必要か。
 - PSジャパンの技術が前提だが、どのくらい時間をかければ技術革新ができるのかに解は無い。PS以外の原料が入っても収率が高い技術が確立できれば社会実装できる可能性が高まる。

○マスバランス

- マスバランス方式の説明で廃プラ由来の原料が50%と模式的に示されているが、実際に製品を生産した場合、廃プラ由来の原料は何%ぐらい含まれ、どのくらい上げられるのか。
 - 150万トンのナフサを受け入れる段階で、現状1%以下若しくは0.数%程度の投入量が実情。どのくらい上げられるのかは、分解油のスペック次第のところはある。

○消費者と理解醸成

- ケミカルリサイクル由来の基礎化学品・誘導品・最終製品の認定基準の策定は2026年2月から検討を開始。
- エコマークが消費者の実際の購買行動にどう影響しているのか分析はあるか。また行動に結びつける取組・工夫はなされているか。
 - 環境ラベルはツールの一つであり、付けたらすぐに売れるというものではないが、ECサイトで確実に示していくことは重要。消費者への訴求は、エコマーク事務局だけではなく事業者の協働が必要である。
- 個社のマークも含めエコラベルが多数あり、わかりにくい。韓国などでは統一されている。どうあるべきか議論が必要。
- 消費者とコンセンサスを取り、世の中に浸透させることが大切だが、それには産官学連携の取組が必要。

○包装材

- 消費者の市場調査はどのようにしているのか。
 - 世界中でその地域に根ざした調査を実施。日本では店頭回収で具体的に消費者の声を聞きながら、商品の開発に反映させている。
- 国や地域によって大きな特徴の違いはあるのか。
 - EUではPPWRやELVという規制により、産業や消費者が動くという印象。一方で、日本では、例えばリサイクル活動や環境活動に熱心な方が商品を手を取っている。

○その他

- 国内の主要な食品企業・団体から多くの課題が提起されている中で、EUのPPWRに対してEU各国の食品産業は対応できるとしているのか、情報提供いただきたい。EUDR(欧州森林破壊防止規則)のように現在まで2度に渡って実施が延期されているケースもある。また、タスクフォースで取組方向をまとめた後も、継続的に情報提供いただきたい。
 - 欧州の規制だけでなく産業の動きの把握も重要。食品産業の動きをどのように情報収集するか行政としても考えていきたい。
- 本日の情報も非常に有意義であり、事務局には、食品業界に加え、化学メーカー、包装材メーカーの現在の取組の現状と課題について、質疑応答の内容も含めまとめていただきたい。

- プラスチック資源循環において、小売に対して求めるところがあれば率直なご意見を伺いたい。
 - 期待されていることが何かも合わせて、教えてほしいという期待だと理解。次回までの間に構成員と一旦コミュニケーションを取らせていただきたい。

(以上)